

since 1920

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野口香織  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2020年

8月28日(金)

第17328号

倉庫・物流センターのスマートリース



## 重大事故はベテランが最多 さらなる繊細な運行管理を

運転経験25年以上で50歳から54歳のドライバーの運行に注意。近畿運輸局が、昨年重大事故を起こした事業者からの報告をまとめた中で、本来模範となる立場のトラックドライバーが、最も多く重大事故を起こしていたことがわかった。若年労働力の確保が進まない中、ベテラン運転者に負担がかかる状況は依然改善されていないようだ。

国土交通省に報告した第2条で、①自動車運転が、②自動車と衝突・接触したものの③10台以上の自動車の衝突または接触を生じたもの④死者または重傷者(14日以上入院を要する傷害で、医師の治療期間が30日以上)のもの⑤を生じたものをはじめとする15項目が定められている。

近運局への事業用トラック事故報告件数

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
転覆	14	19	15	68	18
転落	4	5	6	7	11
路外逸脱	1	0	0	0	0
火災	17	8	23	19	16
踏切	0	0	0	0	0
衝突	74	80	75	77	67
車内	0	0	0	0	0
死傷	66	40	42	58	49
健康起因	5	5	11	2	13
危険物等	2	2	0	2	2
車両故障	9	19	13	12	18
その他	9	13	18	18	12
合計	201	191	203	263	206

近運局が、報告があった管内事業者の昨年の事故を集計・分析したところ、事業用自動車ならではの傾向が出てきた。同局管内では、2019年に6万7827件の交通事故が発生し、このうち事業用トラック事業者からの届出(表)は206件。同一の事故に複数の事業者が関係する場合、それぞれの事業者から届出されるため、統計上重複した件数・死傷者数が計上され、警察の発表する数字とは異なる点を含んでいる。

このほか、乗務開始から50分までの事故が最も多く、また休日明けが最も多い。平坦な直線道路を定速走行していた際の重大事故が半数を占めており、緊張感が緩んだときに事故に遭遇する傾向もみられる。

トラック、バス、タクシー分野の人材確保を後押しするため、「働きやすい職場認証制度」が創設されたが、審査項目の中に「運転者ごとに拘束時間、運転時間、休憩時間を一覧表の形式で管理

しているか」がある。初歩的な管理ならば、この項目のチェックでもいいだろうが、ベテランと呼ばれる中高年運転者とは、休日明けでも疲労が回復しないまま運行し、重大事故を起こすという集計結果が出ている。若年労働力が集まらないことが、ベテランに目に見えない負担をかけている。

トラック業界の働き方改革は進んでいるが、これに加えたさらに繊細な運行管理が求められる。自動車から排出されるPMには排気管からの排出ガスのほかにブレーキやタイヤの摩耗に伴い発生する粉塵があり、その割合が相対的に高まっている。特にブレーキ粉塵は、国連が21年までに試験法を策定することで合意しており、わが国も積極的に貢献すべきだとされている。

### 排出ガス 粒子数規制導入へ ディーゼル車は23年末に

中央環境審議会は、今後の自動車排出ガス低減対策の第14次答申を行う。粒子状物質(PM)について従来の「質量規制」に加え、「粒子数(PN)規制」を導入することが適当とした。ディーゼル車は2023年末、ガソリン車は24年末までに適用を開始する。

PMの従来の測定方法は、フィルターに捕集した粒子の質量を測定しており、測定感度の問題から規制値の大幅な引き下げは困難だった。一方、PMの揮発性成分を除去し、粒子数をカウントするPN計測法を用い

### セイノールHD ファンド総額70億円 スタートアップ3社へ投資

セイノールホールディングスがアンカーLP(出資者)として参画しているLogistics Innovation Fund投資事業有限責任組合は、このほど新たなLPとして金融機関2行から出資を受け、ファンド規模が目標金額の70億円に到達した。また、スタートアップ3社への投資を(一部予定)し、運用を開始した。

同ファンドはSpiral Innovations Partners

LP(本社東京、SIP)が運営しており、今回大垣共立銀行(同岐阜県大垣市)、十六銀行(同岐阜市)の2行から合計15億円の出資を受けた。

ビットキー(同東京、次世代ID/Keyプラットフォーム「bikkey platform」を提供)とミナカラ(同東京、OTC医薬品EC事業、オンライン服薬指導・処方薬配送事業を展開)の2社に投資を履行した。投資実行はアーリーで1.5億円、

SGホールディングスの7月のデリバリー事業の取扱個数は1億2100万個(前年同月比5.8%増)となった。うち飛脚宅配便は1億1600万個(同6.1%増)。前年同月に比べ平日が1日減少したものの、e

7月のデリバリー事業は5.8%増

SGHD

ミドル・レイターで2.5億円が目安。同社では「今後も、最先端技術やビジネスモデルを有するスタートアップ企業との共創をさらに加速させ、物流業界全体のバージョンアップと課題解決を推進する」考え

予定企業1社は非公開。ファンドは、物流周辺領域のスタートアップへの投資を行う。投資テーマは①物流周辺領域における新たなプラットフォーム(投資先例:投資実行予定のため非公開)②既存物流業務のプロセス改善(同:ビットキー)③物流オペレーション領域の拡大(同:ミナカラ)。投資ステージは、アーリーおよびミドル・レイターを対象としており、1件当たりの平均投資額はアーリーで1.5億円、

SGHD



坂本 克己 会長



祓川 直也 局長

### 協会ナ禍 思いを一つに 全日本トラック協会 幅広い理解を

全日本トラック協会の坂本克己会長は24日、都内で記者会見を行い、コロナ禍での運送事業者の

頑張りに感謝するとともに、「標準的な運賃」の普及促進に向け行政と一体となった展開を呼びか

けた。坂本会長は「それぞれの地域の暮らしを守るためトラックドライバーはコロナ禍でも日夜輸送を行っている。ドライバーが幸せを感じる業界にならなければならない。こんな時代だからこそ、行政とも連携し関係者が思いを

一つにして業界の発展を目指したい」と述べた。被川直也国土交通省自動車局長は「トラック業界とはこれまで情報を密にしてさまざまな課題に取り組んできた。これからも、意見交換しながら一緒に業界の健全な発展に努める」とあいさつした。

伊地知英己自動車局貨物課長と山本巧道道路局企画課長も来賓としてあいさつ。また、全土協の榎野龍

た。許容限度目標値は、PM2.5の環境基準達成状況や国内外の技術開発動向を踏まえ、実現可能な限り厳しいレベルとして、ディーゼル車はPNが6×10<sup>6</sup>個/km、同重量車が6×8×10<sup>6</sup>個/kwhと設定した。今後の課題として、微小粒子状物質の計測法およびブレーキおよびタイヤ粉塵対策を挙げた。PN計測法の現行の検出範囲の下限は粒径2.3μmだが、これを10μmへ引き下げる検討が国連などで進んでおり、わが国も試験法の改定を検討する必要があるとした。

自動車から排出されるPMには排気管からの排出ガスのほかにブレーキやタイヤの摩耗に伴い発生する粉塵があり、その割合が相対的に高まっている。特にブレーキ粉塵は、国連が21年までに試験法を策定することで合意しており、わが国も積極的に貢献すべきだとされている。

### 螢

8月は我われの魂を揺さぶる月だ。6日と9日は広島と長崎の原爆の日、蝉しぐれの中の平和の鐘を合図に黙禱し手を合わせながら2つのことが頭をよぎった。原爆投下から100周年を迎える前にアメリカが自らの意思で被爆者および日本に対し、史上最大の戦争犯罪について正式に謝罪することが実現するだろうか、広島原爆ドーム碑文「安らかに眠って下さい、過ちは繰り返しませんから」がニュアンスの違う文言に書き換えられるだろうか◆12日は日航ジャンボ機が群馬県の御巣鷹山に墜落し520人が死亡した事故から35年、今年も慰霊登山する人たちが映し出された。13日はお盆の入り、15日は終戦記念日。大戦にかかわるドラマやドキュメンタリー番組が放映された。ガダルカナル、インパール、学徒出陣、特攻隊。言葉を聞いただけで涙が溢れ出る。祖先や英霊に思いを馳せ、今の自分たちがいることに感謝する。◆16日は盆明け祈りする◆16日は盆明けで、数日間家が過ごしたご先祖様が再びあの世に無事帰れるよう送り火を焚いて送り出す。京都五山の天文字焼きも盛大に打ち上げられる花火も、道に迷わぬよう明るく照らしてあげることによって来ている。8月はまさに鎮魂の月である。